

総合計画審議会の審議状況について（第9回袋井市総合計画審議会 議事要旨）

第3次総合計画 前期基本計画の施策別計画について [まとめ]

【開催概要】

第9回袋井市総合計画審議会を、以下の通り開催しました。第9回の意見交換では、グループごと前期基本計画の施策別計画について、各委員の専門的見地からご意見を頂きました。

日時	令和7年6月4日(水)18時30分～20時30分
場所	袋井新産業会館キラット あきはホール
内容	1 開会 2 会長あいさつ 3 議事 （1）第3次総合計画 前期基本計画の施策別計画について （2）意見交換 4 事務連絡 5 閉会



■ グループごと政策の方向性・指標に対する主な意見

Aグループ [こども家庭、教育分野]

政策1：こども家庭

- 政策指標の「安心して子どもを育てられるまち」や「子育て支援が手厚いまち」かどうかの質問（アンケート調査）は、やや抽象的で答えにくいかもしれない。
- 学校環境における外国籍の子どもや特別な支援が必要な子どもへのサポートが重要。
- 子育てを「みんなで支え合う」という考え方について、「みんな」が誰を指すのか明確にする必要がある。また、地域の大人が協力して子どもや子育て家庭を支援することで、育った子どもたちが再び地域で子育てをしたいと思うようになり、安心して住み続けられるまちが形成されると考える。

政策2：教育

- 政策指標の「心ゆたかでたくましい若者が育つまち」や「教育環境が整っているまち」かどうかの質問は、比較的分かりやすいと思うが、アンケート調査では幅広い市民が対象となるため、正しい結果が得られない可能性がある。
- 袋井の地域資源、例えば地元の産品やお祭り、伝統行事などの魅力を子どもたちに伝え、地域づくりに子どもが関与できるようにすることが重要。

Bグループ [健康福祉分野]

政策3：健康福祉

- 政策の指標とする主観指標を満たすために、受診率や健診データなど取組の成果や数値とのロジックモデルがしっかりと繋がっていることが重要。
- 現在も指標含めた政策の評価が行われているが、市民にその情報が十分に周知されていないため、透明性を持たせて市民に分かりやすく伝えていくことが重要。
- 健康分野では、学校を卒業した後、行政との関わりが薄くなる若年者に対する支援が課題となっている。市民が健康施策を知らないことも多いため、タッチポイントを増やす手法について検討するとともに、啓発活動だけでなく経済的インセンティブも検討する必要がある。
- 介護施設と医療機関の連携が重要であり、行政が包括的に支援する必要がある。
- 医療資源が不足していることから、近隣市町村と連携して資源を効率的に活用することが重要。

総合計画審議会の審議状況について（第9回袋井市総合計画審議会 議事要旨）

Cグループ〔まちづくり、社会インフラ分野〕

政策4：まちづくり

- ・ 政策分野の名称を「まちづくり」としているが、総合計画自体がまちづくりそのものであり、言葉の使い方については整理が必要。
- ・ 政策指標(アンケート調査)の質問内容のうち、「脱炭素」については、言葉が難しいため再考した方がよい。

政策5：社会インフラ

- ・ 政策分野の名称を「社会インフラ」としているが、「生活インフラ」など表現を改めた方が理解されやすいのではないかと考える。
- ・ 洪水などの水害対策には際限がないため、アンケート調査の質問内容について、適切な表現となるように検討する必要がある。
- ・ 水道水については、安定供給していくことが重要であることから、アンケート調査の質問内容について、適切な表現となるように検討する必要がある。

Eグループ〔市民生活、危機管理分野〕

政策8：市民生活

- ・ 「繋がり」や「共生」をテーマとして、市民生活の向上を目指していくことについては、特に異論はなく、良い方向性だと考える。
- ・ まちづくりに対して、外国人市民も参加しやすい機会を提供することや世代や国籍による多様性を考慮することが重要。
- ・ 自治会や防犯活動などに関しては、市民との協働による活動を維持しつつ、充実させていくための支援や交流連携の強化が求められる。

政策9：危機管理

- ・ 「支え合い」によって災害に強いまちを目指すのであれば、自助と共助の向上が重要。また、災害時の情報発信や貧困対策、消防・救急などの公助の体制が整ったまちづくりも重要。
- ・ 防災教育の中では、自助・共助・公助の概念をしっかりと浸透させていくことが求められる。

Eグループ〔産業・経済、文化・観光交流分野〕

政策6：産業・経済

- ・ 産業については、「多様性を生み出し、守る仕組みづくり」が重要。
- ・ まちの持続にあたり、固定資産税が歳入の重要な部分を占めていることから、今ある産業を守りながら企業誘致を進めていく必要がある。なお、企業誘致にあたり、今後10年間のトレンドを見越して進めることが重要。

政策7：文化・観光交流

- ・ 袋井市の魅力をブランド化するとともに、地域資源をまとめたコンテンツとしてプロモーションしていくことが重要。
- ・ 観光客を滞在させる工夫が必要であり、それらの観光客が農業体験やスポーツ体験など他分野と連携することが重要。

オンライングループ

(オンライングループでは、デジタル化、外国人住民の増加への対応、女性の活躍といったテーマが取り上げられました)

- ・ デジタル化に関しては、大学と連携した人材育成が他市で進んでおり、袋井市でも取り組めるのではないかと考える。
- ・ 外国人材については、工場労働者としての雇用だけでなく、起業家としての支援を考えるべき。
- ・ 女性の活躍には、子育て支援が重要で、地域全体での支援やテレワークの推進も必要。
- ・ 政策間の連動性について、例えば「稼ぐ力」や「交流人口の増加」は子育てや教育とも関連しているため、分野を超えて議論を深める必要がある。
- ・ 市民へのアンケート調査を通じて、市民の実感と施策との間のギャップを埋めていくことも重要。